

各私立学校設置学校法人理事長 }
各 私 立 学 校 長 } 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

東日本大震災による損壊若しくは火災等により使用できなくなった補助対象財産の取壊し又は
廃棄について

このことについて、別添写しのとおり通知がありましたので、お知らせします。

なお、貴法人において、補助対象財産を取壊し又は廃棄する場合は、関係書類を当課あて提出願
います。

【担当】私学振興担当 小野寺

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: hiro-onodera@pref.iwate.jp

この通知は下記のアドレスからもダウンロードできます。

<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=25963&ik=0&pnp=14>

事 務 連 絡
平成 2 3 年 5 月 2 日

文部科学大臣所轄各学校法人補助金担当課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 御 中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課
高等教育局私学部私学助成課

東日本大震災による損壊若しくは火災等により使用できなくなった
補助対象財産の取壊し又は廃棄について（通知）

今回の東北地方太平洋沖地震で被災された方々に対しまして、心からお見舞い申し上げるとともに、被災地の皆様の多大なる御尽力に深く敬意を表し、一日も早い復興をお祈りしています。

さて、国庫補助により取得した財産を処分する場合には、文部科学大臣による財産処分の承認が必要ですが、東日本大震災を含め災害による損壊若しくは火災等により使用できなくなった又は構造上危険な状態にある補助対象財産を取壊し又は廃棄する場合は、別紙様式による文部科学大臣への報告により、文部科学大臣の承認があったものとして取り扱うことができますので、遺漏のないようお取り計らい願います。

各都道府県私立学校主管課におかれましては、管下学校法人等に周知願います

【参考①（幼稚園の財産処分）】

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認等について
（通知）（抄）

2 申請手続の特例（包括承認事項）

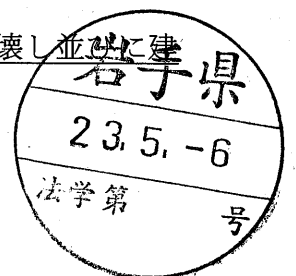
- 1 (1)にかかわらず、次の事項に該当する財産処分については、文部科学大臣の承認があったものとみなす。

(1) 報告事項

次に掲げる財産処分であって、別紙様式2の「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分報告書」を文部科学大臣に提出した場合。

ただし、この報告書において、記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りでない。

- ① 災害又は火災等により全壊、半壊、流失、全焼又は半焼した建物の取壊し並びに建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄



【参考②（小学校から大学及び特別支援学校の財産処分）】

文部科学省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（抄）

第2 承認の手続

2 申請手続の特例（包括承認事項）

次に掲げる財産処分（以下「包括承認事項」という。）であって別紙2により文部科学大臣への報告があったものについては、1にかかわらず、文部科学大臣の承認があったものとして取り扱うものとする。ただし、この報告において、関係法令の規定に反するものや記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りではない。（略）

（2）災害による損壊若しくは火災等により使用できなくなった補助対象財産又は構造上危険な状態にある補助対象財産の取壊し又は廃棄（以下「取壊し等」という。）

【問い合わせ先】

（幼稚園の財産処分）

初等中等教育局幼児教育課振興係 新井、小林

TEL：03-5253-4111（内線 3138、2374）

（小学校～高等学校、特別支援学校の財産処分）

高等教育局私学部私学助成課総括係 金、小笠原

TEL：03-5253-4111（内線 2544、2579）

（大学の財産処分）

高等教育局私学部私学助成課助成第二係 河野、渡邊、林

TEL：03-5253-4111（内線 2774）

【財産処分関係書類の送付先】

〒100-8959

東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省（上記担当課及び係名をご記入下さい）

第 号
平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

住 所
学校法人名
理 事 長 名 (記名押印又は署名)

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る財産処分報告書

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る財産処分について、下記のとおり財産処分を行いますので平成20年7月30日付け20文科初第490号「私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る財産処分の承認等について」により報告します。

記

1 処分の内容

学校名	補助 年度	事業名	施設 区分	構造 区分	補 助 面 積	補 助 金 額	摘要	処分 内容	処分 時期	備考
					m ² ()	千円 ()				

2 経過及び処分の理由

3 添付資料

- (1) 実績報告書及び額の確定通知書の写し
- (2) 建物配置図
- (3) 今回の処分のために必要となる廃園又は認可変更等に関する書類
- (4) 別紙様式3「財産処分報告事項照合票」
- (5) その他参考資料

4 経由機関の意見

都道府県知事等

印

(別紙「財産処分報告事項照合票」の「都道府県の意見欄」に同じ。)

(記入要領)

- 1 「事業名」欄：新築，増築，改築等の補助事業名の別を記入する。
- 2 「構造区分」欄：R（鉄筋コンクリート造），W（木造），S（鉄骨・その他造）の別を記載すること。
- 3 「補助面積」，「補助金額」欄：補助金を受けた施設の一部を処分する場合は，上段（ ）に補助の全体を，下段に当該処分に係る部分を記入する。
- 4 「摘要」欄：本通知(2)報告事項の①～⑥のうち，いずれに該当するか番号を記載する。
(抵当権設定の場合は記載不要)
- 5 「処分内容」欄：財産処分の種類（転用，（有償・無償）譲渡，交換，（有償・無償）貸付，担保）及び処分先などを記入する。
- 6 「経由機関の意見」欄：所管の私立幼稚園に係る都道府県の意見として，当該財産処分が適当と認められる理由を簡潔に記入する。

(幼稚園以外用)

別紙2

〇〇〇 第 号
平成 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

補助事業者等名 印

〇〇〇〇〇〇補助金により取得した△△△△に係る財産処分の報告について

標記について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
第22条に基づき、次の処分について報告します。

1 処分の種類 (転用 無償譲渡 無償貸付 交換 取壊し又は廃棄)

2 処分の概要

①補助事業者	②間接補助事業者 (間接補助の場合のみ)	③補助対象財産名	④所在地		
⑤補助対象財産種別	⑥建物構造	⑦処分に係る建物 延面積	⑧建物延面積の 全体	⑨定員	
	造	m ²	m ²	名	
⑩国庫補助相当額 (処分に係る部分の額)	⑪国庫補助額全体	⑫総事業費	⑬国庫補助 年度	⑭処分制限 期間	⑮経過年数
円	円	円	年度	年	年
⑯処分の内容				⑰処分予定年月日	

3 経緯及び処分の理由

--

4 財産処分承認基準通知の第2の2の該当項目(番号を○で囲む。)

・地方公共団体 → (1) ① (1) ② (2)

・地方公共団体以外の者 →

(2)

5 添付資料

- ・当該補助対象財産の図面(国庫補助対象部分、面積を明記したもの)、仕様書及び写真等
- ・国庫補助金交付決定通知書及び確定通知書の写し(保管されていない場合は交付額を確認できる決算書でも可)
- ・その他参考となる資料

(記入要領)

1 処分の種類 いずれか該当するものを○で囲むこと。

2 処分の概要

(1)「⑤補助対象財産種別」には、国庫補助金交付額確定時の補助対象となる施設又は設備等の名称を記載すること。

(2)⑥～⑧については、補助対象財産が施設である場合のみ記載し、「⑥建物構造」欄には、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、ブロック造、鉄骨造、れんが造、石造等建物構造について記入すること。

(3)「⑩処分の内容」欄には、次の例のように、財産処分の内容を簡潔に記載すること。

例：○○施設を□□施設（定員○名）に転用。

○○施設の一部を転用し、○○施設（定員○名）と□□施設（定員○名）に変更。

○○施設の余裕部分（○○室）を□□事業を行う場所に転用。

学校法人○○に譲渡し、同一事業・定員で継続。

○○設備が故障し修理不能となったため廃棄し、代替設備を自己財源で購入。

3 経緯及び処分の理由

財産処分をするに至った経緯と理由を記載すること。

なお、地方公共団体が補助事業者等であって財産処分に伴い用途を変更する場合には、当該事業に係る社会資源の当該地域における充足状況を含め、地域における関係施策の推進に支障がない旨を確認し、その旨記載すること。

4 財産処分承認基準通知の第2の2の該当項目

承認を求める財産処分が該当する承認基準中の該当項目の番号を○で囲むこと。

5 添付書類

(1) 当該補助対象財産の全部を譲渡又は貸付する場合には、図面や仕様書、写真等は添付しなくても構わない。

(2) 間接補助事業については、間接補助事業者からの財産処分報告書の写しを添付すること。

(3) 補助施設建設工事完了の検査済証、備品納品書、補助施設の事業廃止を証明する資料など、当該補助対象財産の経過期間の確認ができる資料の写しを必ず添付すること。

(4) その他参考となる資料については、適宜当該財産処分の内容や理由を補足する資料を添付すること。

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る財産処分の承認等について(通知)

20文科初第490号

平成20年7月30日

各都道府県知事 殿

各都道府県教育委員会教育長 殿

文部科学省初等中等教育局長

金森 越哉

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)(以下「補助金」という。)の交付を受けて取得し、又は効用の増加した財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すこと等(以下「財産処分」という。)を行うに当たっては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)第22条の規定により、同法施行令第14条第1項に定める場合を除き、文部科学大臣の承認(以下「承認」という。)が必要となります。

この承認について、従来「私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る財産処分の承認について」(平成17年12月6日付け17文科初第772号文部科学省初等中等教育局長通知)により取り扱ってきたところですが、近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応するとともに、既存ストックを効率的に活用した地域活性化を図るため、承認手続等の一層の簡素化及び弾力化を図ることとし、今般「文部科学省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」(以下「承認基準」という。)が別添1のとおり定められました。

ついては、従来の取扱いを改正し、平成20年7月1日以降はこの承認基準を踏まえた上で、下記により取り扱うこととしたので、このことを貴管下の幼稚園を設置する学校法人等に周知し、事務処理に漏漏のないよう配慮願います。

なお、本財産処分を行う場合には、補助金の趣旨に鑑み、当該財産処分により幼稚園施設に不足を生じないこと、幼児等の安全及び教育環境への配慮が十分に行われているとともに、在園する幼児の保護者及び地域住民の理解を得ることに努められるよう十分配慮願います。

記

1 承認手続

(1) 申請手続

適正化法第22条の規定に基づき、財産処分を行おうとする場合には、別紙様式1(PDF:16KB)の「私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)」に

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/08080812.htm

2011/05/08

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る財産処分の承認等について... 3/4 ページ

(※認定こども園:就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第6条第2項に規定する認定こども園をいう。)

(2) 交付決定事項

次の事項に該当する財産処分については、当該建物の新增改築事業に係る交付決定をもって財産処分の承認があったものとみなす。

- ① 危険建物の基準に該当する建物の取壊し
- ② ①の建物の取壊しに際して取壊し等がやむを得ない、建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄

3 国庫納付に関する承認の基準

(1) 国庫納付を必要とせずに承認する場合

次の事項のいずれかに該当する財産処分については、納付金の国庫への納付を要さないものとする。

- ① 包括承認事項
- ② 国庫補助事業完了後10年以上経過した、建物並びにこれに付随する建物以外の工作物及び設備(以下「建物等」という。)の財産処分であって、次の場合に該当するもの。
 - ア 転用、無償譲渡又は無償貸与の後に、教育、科学技術、学術、スポーツ及び文化の振興に資する事業並びに種子島周辺の漁業対策に資する事業に使用する場合
 - イ 交換により得た建物等において、教育、科学技術、学術、スポーツ及び文化の振興に資する事業並びに種子島周辺の漁業対策に資する事業を行う場合
 - ウ 教育、科学技術、学術、スポーツ及び文化の振興に資する事業並びに種子島周辺の漁業対策に資する事業に使用する建物等を整備するため、に、取壊し等を行うことが必要な場合(建て替えの場合等)
 - エ 国又は地方公共団体への無償貸与又は無償譲渡
- ③ 耐震補強工事又はアスベスト等対策工事を実施した建物の無償による財産処分(補助事業完了直後に取壊しを行うなど、著しく適正を欠くものについては、この限りではない。)
- ④ 建物の一部等を保育所に転用し、又は地方公共団体、学校法人若しくは社会福祉法人へ無償により貸与又は譲渡し、保育所を設置するもので、次の要件を満たすもの。
 - ア 建物の一部等を保育所に転用することにより、幼稚園児の処遇が低下せず、かつ、地域の子育て環境の向上を図ることができること。
 - イ 地方公共団体の施策として、幼稚園と保育所の連携を推進することとされていること。
- ⑤ 国庫補助事業完了後10年未満の建物等に係る財産処分であって、上記②アからエまでに該当するもののうち、市町村合併、地域再生等の施策に伴うものであって、特に文部科学大臣が個別に認めるもの

係る財産処分承認申請書」を文部科学大臣に提出し、承認を得るものとする。

なお、休日等を利用し、学校教育に支障を及ぼさない範囲において一時的に学校教育以外の用に供するなどの場合には、財産処分には該当せず、手続は不要である。

(2) 承認後の変更

承認を得た後、当該承認に係る処分内容と異なる処分を行う場合又は当該財産処分の承認に付された条件を満たすことができなかった場合には、改めて必要な手続を行うものとする。

ただし、3(2)に規定する納付金(ただし書きを除く。)を国庫に納付した場合は、この限りでない。

(3) 経由機関

学校法人が本通知により申請書又は報告書を提出しようとする場合には、都道府県私立幼稚園所管部局を経由して提出するものとする。

この場合において都道府県私立幼稚園所管部局は幼稚園認可、学校法人の寄附行為、財政状況等を考慮し、当該財産処分に対して意見を付するものとする。

2 申請手続の特例(包括承認事項)

1(1)にかかわらず、次の事項に該当する財産処分については、文部科学大臣の承認があったものとみなす。

(1) 報告事項

次に掲げる財産処分であって、別紙様式2(PDF:21KB)の「私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)」に係る財産処分報告書」を文部科学大臣に提出した場合。

ただし、この報告書において、記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りでない。

- ① 災害又は火災等により全壊、半壊、流失、全焼又は半焼した建物の取壊し並びに建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄
- ② 私立幼稚園施設整備費補助金交付要綱(平成11年4月1日文部大臣裁定)別紙様式2に係る危険建物(以下「危険建物」という。)の基準に該当する建物のうち、当該年度の補助申請に関連のない建物の取壊し
- ③ 取壊しを条件として他の国庫補助事業の対象となった建物の取壊し
- ④ 単独で改築する建物の取壊し(当該取壊し面積以上の建物を単独で復旧する場合に限る。)
- ⑤ ①から④までの建物の取壊しに際して取壊し等がやむを得ない、建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄
- ⑥ 建物の一部並びにこれに付随する建物以外の工作物及び設備(以下「建物の一部等」という。)を保育所又は認可外保育施設に転用し、又は地方公共団体、学校法人若しくは社会福祉法人へ無償により貸与又は譲渡し、保育所又は認可外保育施設を設置することにより、認可を受けて認定こども園となる場合の財産処分

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/08080812.htm

2011/05/08

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る財産処分の承認等について... 4/4 ページ

(2) 国庫納付を条件として承認する場合

上記(1)以外の財産処分の承認に際しては、原則として、処分する部分の残存価額に対する補助金相当額を国庫に納付するものとする。

ただし、期間を限定した貸与にあっては、当該貸与期間における残存価額の減少額に対する補助金相当額を国庫に返納するものとする。

なお、適正な対価でなされる有償による財産処分については、処分する部分の残存価額に対する補助金相当額を上限とし、当該部分の財産処分により発生する収益のうちの補助金相当額を国庫に納付するものとする。

4 再処分に関する条件を付す場合

① 再処分に関する条件を付す場合

上記(1)のうち、②から⑤に掲げる財産処分については、再処分に関する条件(当初の財産処分の承認後10年(残りの処分制限期間が10年未満である場合には、当該期間)を経過するまでの間は、文部科学大臣の承認を受けずに建物等(交換の場合には、交換により得た建物等)の処分を行ってはならない。

② 再処分に関する条件を付された者が行う財産処分については、本通知に基づき取り扱う。

この場合、補助目的のために使用した期間と財産処分後に使用した期間とを通算した期間を経過年数とみなす。

なお、譲渡により所有者に変更があった場合の申請手続については、財産処分後の所有者を、財産処分前の所有者とみなして取り扱う。

5 担保に供する処分(抵当権の設定)

担保に供する処分については、抵当権が実行に移される際に財産処分納付金を国庫に納付させることを条件として承認するものとする。

承認に際しては、学校法人に対し、財務状況や抵当権設定後の返済計画等、抵当権が実行された場合の国庫への納付の確実な履行を証明できる資料を求めるものとする。

ただし、学校法人が行う補助財産取得後の抵当権の設定であって、日本私立学校振興・共済事業団に対して補助財産を担保に供するものについては、包括承認事項として取り扱うものとする。

トップ > 政策について > 告示・通達 > 行・私立学校施設整備補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る財産
処分の承認等について(通知) > 別添1 > 文部科学省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準

文部科学省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準

別添

第1 趣旨

「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。) 第22条の規定に基づく財産処分(補助金等の交付を受けて取得し、又は効用の増加した政令で定める財産(以下「補助対象財産」という。) を補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すこと等をいう。以下同じ。) の承認について、当該補助対象財産が教育、科学技術、学術、スポーツ及び文化の振興の観点から有する公共的な価値に留意しつつ、近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応するとともに、既存ストックを効率的に活用した地域活性化を図るため、この承認基準を定め、承認手続等の一層の弾力化及び明確化を図ることとする。

第2 承認の手続

1 申請手続の原則

適正化法第2条第3項に規定する補助事業者等が財産処分を行う場合には、文部科学大臣に別紙1の財産処分承認申請書を提出することにより、申請手続を行う。

適正化法第2条第6項に規定する間接補助事業者等が財産処分を行う場合には、当該間接補助事業に係る補助事業者等に対し財産処分の承認申請を行い、申請を受けた補助事業者等は、文部科学大臣に別紙1の財産処分承認申請書を提出することにより、申請手続を行う。

(注1) 財産処分の種類

転用

補助対象財産の所有者の変更を伴わない目的外使用。

譲渡

補助対象財産の所有者の変更。

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/08080812/001/001.htm
文部科学省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準: 文部科学省

2011/05/08
3/5 ページ

- (2) 災害による損壊若しくは火災等により使用できなくなった補助対象財産又は構造上危険な状態にある補助対象財産の取壊し又は廃棄(以下「取壊し等」という。)

第3 国庫納付に関する承認の基準

1 地方公共団体が行う財産処分

(1) 国庫納付に関する条件を付さずに承認する場合

地方公共団体が行う包括承認事項にかかる財産処分、又は経過年数が10年未満である補助対象財産に係る財産処分であって文部科学大臣が個別に認めるものについては、国庫納付に関する条件(財産処分に係る納付金(以下「財産処分納付金」という。) を国庫に納付する旨の条件をいう。以下同じ。) を付さずに承認するものとする。ただし、財産処分承認申請書における記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りではない。

(2) 国庫納付に関する条件を付して承認する場合

上記以外の転用、譲渡、貸付、交換及び取壊し等については、当該補助事業者等に第4に定める額の納付を求めるものとする。

2 地方公共団体以外の者が行う財産処分

(1) 国庫納付に関する条件を付さずに承認する場合

地方公共団体以外の者が行う次の財産処分については、国庫納付に関する条件を付さずに承認するものとする。ただし、財産処分承認申請書における記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りではない。

- ① 包括承認事項のうち、(2)に掲げる災害等による取壊し等の場合
- ② 経過年数が10年以上である補助対象財産に係る財産処分であって、次の場合に該当するもの
ア 転用、無償譲渡又は無償貸付の後に、教育、科学技術、学術、スポーツ及び文化の振興に資する事業並びに種子島周辺の漁業対策に資する事業に使用する場合
イ 交換により得た補助対象財産において、教育、科学技術、学術、スポーツ及び文化の振興に資する事業並びに種子島周辺の漁業対策に資する事業を行う場合
ウ 教育、科学技術、学術、スポーツ及び文化の振興に資する事業並びに種子島周辺の漁業対策に資する事業に使用する補助対象財産を整備するために、取壊し等を行うことが必要な場合(建て替えの場合等)
エ 国又は地方公共団体への無償譲渡又は無償貸付
- ③ 経過年数が10年未満である補助対象財産に係る財産処分であって、上記のアからエまでに該当するもののうち、市町村合併、地域再生等の施策に伴うものであって、特に文部科学大臣が個別に認めるもの

交換

補助対象財産と他人の所有する他の財産との交換。なお、設備の故障時の業者による引取りは、交換ではなく廃棄に当たる。

貸付

補助対象財産の所有者は変更を伴わない使用者の変更。

取壊し

補助対象財産の使用を止め、取り壊すこと。

廃棄

補助対象財産の使用を止め、廃棄処分をすること。

担保に供する処分

補助対象財産に抵当権を設定すること。

(注2) 一時使用の場合

補助対象財産の業務時間外の時間帯や休日を利用し、本来の事業に支障を及ぼさない範囲で一時的に他用途に使用する場合は、財産処分に該当せず、手続は不要である。

(注3) 承認後の変更

承認を得た後、当該承認に係る処分内容と異なる処分を行う場合又は当該財産処分の承認に付された条件を満たすことができなくなった場合には、改めて手続が必要である。

(注4) 処分制限期間が10年未満である補助対象財産への適用

処分制限期間が10年未満である補助対象財産についても、この承認基準に定める手続を要するが、処分制限期間を経過した場合には、この承認基準に定める手続を要しない。

2 申請手続の特例(包括承認事項)

次に掲げる財産処分(以下「包括承認事項」という。) であって別紙2により文部科学大臣への報告があったものについては、1にかかわらず、文部科学大臣の承認があったものとして取り扱うものとする。ただし、この報告において、関係法令の規定に反するものや記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りではない。

なお、地域再生法(平成17年法律第24号)第5条の規定により、地方公共団体が地域再生計画の認定申請を行い、内閣総理大臣の認定を受けたものは、同法第23条の規定により文部科学大臣の承認を受けたものとみなす。

- (1) 地方公共団体が、当該事業に係る社会資源が当該地域において充足しているとの判断の下に行う次の財産処分(有償譲渡、有償貸付及び担保に供する処分を除く。)

- ① 経過年数(補助目的のために事業を実施した年数をいう。以下同じ。) が10年以上である補助対象財産について行う財産処分
- ② 経過年数が10年未満である補助対象財産について行う財産処分であって、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)に規定する市町村建設計画又は市町村の合併の特例等に関する法律(平成16年法律第59号)に規定する合併市町村基本計画に基づいて行われるもの

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/08080812/001/001.htm
文部科学省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準: 文部科学省

2011/05/08
4/5 ページ

(2) 国庫納付に関する条件を付して承認する場合

上記(1)に掲げる以外の財産処分については、当該補助事業者等に第4に定める額の納付を求めるものとする。

(3) 再処分にに関する条件を付す場合

① 再処分にに関する条件を付す場合

上記(1)のうち、②及び③に掲げる財産処分については、再処分にに関する条件(当初の財産処分の承認後10年(残りの処分制限期間が10年未満である場合には、当該期間)を経過するまでの間は、文部科学大臣の承認を受けなくても当該補助対象財産(交換の場合には、交換により得た補助対象財産)の処分を行ってはならない旨の条件をいう。以下同じ。) を付すものとする。

② 再処分にに関する条件を付された者の財産処分

再処分にに関する条件を付された者が行う財産処分の承認については、この承認基準に基づき取り扱う。
この場合、補助目的のために使用した期間と財産処分後に使用した期間とを通算した期間を経過年数とみなす。
なお、譲渡により所有者に変更があった場合の申請手続については、財産処分後の所有者を、財産処分前の所有者とみなして取り扱う。

3 担保に供する処分(抵当権の設定)

担保に供する処分については、抵当権が実行に移される際に財産処分納付金を国庫に納付させることを条件として承認するものとする。
承認に際しては、補助事業者等に対し、財務状況や抵当権設定後の返済計画等、抵当権が実行された場合の国庫への納付の確実な履行を証明できる資料を求めるものとする。

第4 財産処分納付金の額

1 有償譲渡又は有償貸付の場合

財産処分納付金額は、譲渡額又は貸付額のうち補助金相当額を国庫に納付するものとする。なお、残存年数納付金額(施設等にあっては、処分する施設等に係る国庫補助額に、処分制限期間に対する残存年数(処分制限期間から経過年数を差し引いた年数をいう。) 又は貸付年数(処分制限期間内の期間に限る。) の割合を乗じて得た額を、その他の補助対象財産にあっては、国庫補助額をいう。) を上限とする。

2 上記1以外の場合

残存年数納付金額を国庫に納付するものとする。なお、担保に供する処分につき、抵当権が実行に移された際に納付すべき財産処分納付金の額は、有償譲渡の場合と同じ額とする。